



市政羅針盤

市長が自ら、市政運営の方針を分かりやすくお伝えします。 〇秘書課 ☎36-7117

今月のテーマ コロナ禍に対応し、小中学生 1人1台端末を前倒しで整備します

本年3月号の市政羅針盤でお伝えしましたように、市は、全ての児童・生徒への1人1台の学習用パソコンなど(以下、端末)と校内高速通信ネットワークの環境の整備について、2023年度までの完了を目指してきました。しかしその後、新型コロナウイルス感染症の影響が深刻化。小中学校を長期休業せざるを得ない状況を経験したことから、緊急事態においても子どもの学びを保障できるよう、小中学校9学年分の端末と高速通信ネットワークの整備計画を前倒し、今年度中の整備に向けた対応方針を固めました。

文部科学省の令和2年度補正予算では、「すべての児童生徒が家庭でICTを活用する環境が必要」として、自治体に早期の整備を求めています。文部科学省が確保している



タブレットPCを用いた授業

補助金は、端末1台につき4万5,000円。しかも必要台数の3分の2までしか補助対象になりません(当市の児童生徒数は約7,500人)。

この他、校内通信ネットワーク整備工事や端末を収納する電源キャビネットなどの設置費用、デジタル教材ソフトの購入費用など、多額の経費が必要となり、当市の場合、GIGAスクール構想で事業費約8億円(内、補助金は約3億4,000万円)を見込んでいます。各自治体の財政力の違いで、既に知見のある先進自治体は、待ってましたとばかりに動く一方で、一部自治体では大きな負担による整備の遅れが危惧されています。そうすると、国がGIGAスクール構想として目指す「誰一人取り残すことのない21世紀型の学習」「すべての自治体のICT教育の推進」とは逆に、自治体間でますます格差が開くことになってしまいます。しかし、島田市の教育環境に遅れがあってはなりません。「米百俵の教え」ではありませんが、教育環境の整備は最優先で取り組むべき未来への投資と考えます。

今回、コロナ禍での学校休業で起こった最大の問題は、学習機会の喪失でした。全国の大半の小中学校、高校が休校になったことで、1,000万人以上の子どもたち

が、約2カ月間授業に参加する機会を失いました。このことが、子どもたちの学びや学力に与えた影響は深刻です。各学校では、プリントや課題を用意したり、文部科学省の「子供の学び応援サイト」を紹介・活用したりするなど、多くの先生が知恵を絞って



eライブラリ ログインページ

対応してくれましたが、学習の遅れを取り戻すには、夏休みを短縮することに加え、行事の精選も必要と考えます。

当市では、コロナ禍以前から、新1年生を含め全ての児童生徒にID・パスワードを付与して「eライブラリ」(ネット上でのドリル学習。スマホからでもアクセス可能で、先生が学習状況を確認できる)を推進していますが、保護者からは、同時双方向でのオンライン学習を望む声が多く寄せられました。保護者は、報道などで全国各地の対応の違いを知り、オンライン学習の進捗度合いで学力に差が生じることを懸念しておられることを、肌で感じました。

今回の1人1台端末の配備は、一挙に高まる端末需要に生産体制が追いつかず、設置までに時間がかかることが予想されます。また、1人1台端末が実現しても、家に高速通信ネットワーク環境がないご家庭もあり、家庭での学習環境に差が生じることが課題となります。さらに、教える教師の側も、オンライン授業のスキルを上げていかなければなりません。

新型コロナウイルスは、これまでの生活習慣や社会常識を根本から見直すことを、私たちに迫っています。この困難な時期を乗り越えれば、私たちは新しい考え方や生き方を実現できるはずで、厳しい時だからこそできる新しい挑戦への追い風が吹いていると、私は前向きに考えています。



マスクを着用して登校する小学生